

新春の新聞をみる

—アフガン問題をめぐる米ソの対立と日本—

波 多 尚

新年の新聞に現れた昭和五十五年度の国際情勢、そして日本の情勢についての見通しは、まことにはつきりしない不透明なものであった。それは一九八〇年代にはいるということで、遠く二〇〇〇年代を展望して、石油の時代から次のエネルギー時代を希求し、石油入手不安の暗い段階の中で少しでも早く明るい希望の手がかりをとらえようとする願いも強く込められた日本民族の祈りにも通ずる心理が底に働いているようにすら思われる。従って昭和五十五年という一年だけの見通し論などはほとんど問題にされない位、「附けたり」の展望として軽視されてしまった感がある。

もちろん長期展望、そして長期計画を立てることは結構であり、その見通しの中で中期展望、中期計画を策定し、さらに現実的な一年の見通しを想定して、国の予算をはじめ、一年の計を立ててゆくことは当然にして必要なことである。一年の計は元旦にありという言葉は、最近あまり慣用されないようであるが、必要性、有効性が低下したわけではなく、むしろ当然の生活慣行として改めて強調することもない位、滲透しているということであらうか。しかし現実にもそうであるかとふり返ってみると、問題がないわけではない。

—
新年の部厚い新聞の束を手にとってまず驚いたことの一つは、相も変らぬ誰が読むとも知れぬ読物に登場してくる

人々、あるいは一段とふえた名刺広告のずらり並んだ氏名のほとんどが知らない、あるいはなじみのない人たちばかりになって来たことである。田中内閣の列島改造インフレをピークとして、高度成長から低成長時代に移行して五、六年、総理大臣級の名前位はどうやらわかるが、閣僚にいたっては殆んど記憶にも残らぬドン栗ばかりが入れ替り立ち代り。一流銀行会社の首脳も、いわゆる財界代表の大物数人を除いては、何時の間に入れ替ったか戦後派の新人ばかり。まさに時代は変わったとの感を新たにした。第一線の責任者は政界財界をとわず四十代中心であるべきだというのが欧米、とくに米国の標準だそうだが、日本もその方がよい。終戦直後の追放で新旧入れ代ったときの財界第一線は四十代中心、五十代は古参だった。急速な経済成長の要因の一つはここにあったといわれる。それが三十年居すわって動かなかったのだ。今、動き出したというのはいい傾向であり、一つのはずみともいべきものであらう。行政その他各部門の面でも原則として例外とする必要はあるまい。

この新しく主役となって登場して来るゼネレーションは、受けついで素晴らしい気迫とエネルギーを、これからどのような夢に向けて集中しようとしているのであるか。その選択は今や重要な転換を導き出すかも知れないところにさしかかって来ているのではないか。これがいわゆる八十年代の問題の一つであらう。

こうした流れの中で、昭和五十四年十二月末から五十五年一月二十日までの約三週間のニュースを少し分析してみ、その底流をなすところの指針を摸索してみようと思う。

〔五四年末〕重要ニュース

○昭和五十四年十一月初め、亡命中のパーレビ前国王の引渡しを要求して、イランの学生等がテヘランの米国大使館を占拠、大使館員等を人質として騒ぎ始めた。カーター米大統領は、これに対し、イラン石油の輸入を停止、イラン政府も石油輸出禁止をもって応じ、米国政府はさらにイランの在米公的資産を凍結して対立した。

○同十二月二十七日、隣国アフガニスタンでクーデターが起こり、アミン国家評議会議長を処刑、ソ連の推すカル

マル副議長が議長兼国家元首となったとタス通信が報じた。ソ連軍五個師団が首都カブール周辺に進駐。

○大平内閣は十二月二十九日、明年度予算案を決定、自民党幹部の諒承を得て国会に提出することになった。

前年比

一般会計歳出総額	四二兆五八八二億円	(十)	一〇・三%
(内) 国債財源	一四、二七〇〇	(二)	六・五%
財政投融资	一八、一七九九	(十)	〇・八%

自然増収に恵まれて赤字公債一億円を辛うじて数字の上で減額したが、大平首相の当初意図した増税による財政再建の第一歩は陽の眼をみないまま翌年度に持越された。

(註) 国内関係では一年間の動きのしめくりを象徴する予算編成の一応の段落であり、不満足ながら表面の平穏を物語る。

中東の二つの事件は相互関連してこれからの発展を予兆する動乱の芽というべきものであったが、ことにアフガニスタン問題の方はまだ地味な段階であった。

二

新春の新聞は概して平和で、おだやかで、新年特集の計画においては、烈しく動き出す大事件を予想するというものではなかったようである。各紙をざっと繰ってみても、目をひくほどの特別論文も特集も、娯楽以上に手ごたえのある力作も殆どなく、広告のために増頁をむりに作った「一体誰が見るのか」少くとも読むことを当てにしない用紙浪費の娯楽版以上のものではなかった。

ところがアフガニスタンの事態は年末迫るに及んで、二十五、六日以降急速に進行しはじめた。然るに唯一のニュース・ソースたるソ連当局は黙して語らない。ごく短いタス通信の抽象的なメッセージが二本ほど、年末ぎりぎりに

示唆を与えただけである。日本の特派員は早い朝日で六日、あとは九日以降、モスクワや印度、中東その他から慌ててかけつけている。そうしてやっと首都カブール変貌、あふれる戦車群等をはじめ、雜觀記事だけ。進駐目的や配置、ゲリラの抵抗等の戦闘状況など、肝心のことはソ連が真実を発表しないので不明。日本の読者たちは満州事変や支那事変当時を想起してあれこれ想像するのみである。この点、欧米諸国もここでは例外でない。

そこで朝日と毎日が逸早くとった編集の作戦はニュースの断片を織込みながら連載の企画解説、朝日が「中東の挑戦」毎日が「イスラムの挑戦」。これはアフガニスタンに特に固執せず、イランを中心にイスラム文化や宗教、教育、政治、経済、風俗その他、連載各十四、五回（一月二十日現在）に及び、日本人の最もうかつた、この地方の実情紹介を試みたもの。今度の事件と今後の発展の理解に欠くべからざる予備知識を提供し、普及するに大きな役割を果たしている。朝日はやや理論に重きをおき、毎日は読み易く平明な表現に力点をおいた点に多少の色彩の違いはあるが、日本の第三世界に対するかかわりが今後とも強くなること明かである今日、適時のヒットというべきだろう。

読売は特派員の着任後、十六日から記者の行動見聞記録の詳細な紹介を連載しはじめたが、長篇とするならば内容は一工夫を要する。

三

日本人記者のカブール入りの直後、ソ連兵からたちまち写真機を没収され、フィルムも破棄されたとの報道があり外交機関を通して抗議したが、ヌカに釘、ラチがあかぬとあった。ソ連兵のレベルが依然変わっていないことは第十次経済計画達成ついに不可能というニュースと照らし合わせてみると、民生の水準は全く足ぶみしていることが想像される。

こういう際、なぜアフガニスタン進駐の必要があったのか。ブレジネフ書記長はこの進駐計画に反対だったが、つ

いに軍部に押し切られたという不確実情報（一月十一日）は何かその辺に問題があるという希望的観測かもしれないが、一気にイランまでは（？）というあせりのような無理押しの息切れが感ぜられないでもない。イランの方でも、反米で大使館乗取りをやったが、同時に反ソ熱も同じように高いのであって、アフガンとイランの国境をそう易々と突破できる情勢ではないと伝えてきている。

四

米国政府は一月二日、国家安全保障会議を開いて、ソ連軍のアフガニスタン侵攻への対抗措置を協議、ワトソン駐ソ大使の本国召還を決定。次いで四日夜、カーター大統領はホワイト・ハウスから全国向けテレビ放送を行い、ソ連の同軍事介入に対する一連の強硬な報復措置を発表した。この措置の中には左の諸項がふくまれている。

- 一、対ソ穀物輸出の大幅削減
 - 二、石油関連開発機材等、戦略物資の輸出停止
 - 三、両国領事館新設を延期
 - 四、パキスタンに対する武器食糧援助
 - 五、米国漁業専管区域でソ連の漁業権制限
 - 六、モスクワ五輪ボイコットも辞さない
- 続いて一月七日、国連緊急安保理事会は非同盟諸国六カ国の提案した左の件を骨子とする決議案を表決、十三対二で賛成多数だったが、ソ連が拒否権を発動、否決された。
- 一、全外国軍隊のアフガニスタンからの即時無条件撤退
 - 二、アフガニスタンへの武力介入を遺憾とする

最後に国連緊急特別総会はアフガニスタン侵入問題について四日間の討議の後、一月十四日、非同盟諸国十七国の提案した「アフガニスタンからの全外国軍隊の撤退要求決議案」を表決、賛成一〇四、反対一八（棄権一八、不参加一二）の大差で採択した。七日の安保理ではソ連の拒否権で否決されたが、この特別総会では近年珍らしい圧倒的多数で撤退決議が採択され、ソ連の孤立を際立たせた。

五

こうしたカーター米大統領の息をつがせぬ対ソ強硬外交は、その実施上については色々の難問題を抱きながらも、次期大統領候補としての彼の立場を著しく強化したといわれている。一時はE・ケネディ立候補のため、影うすくなったといわれた段階もあったが、イラン問題に次いで、このアフガニスタン問題が緊張するにつれ、カーター大統領は大いに自信を得て、対ソ外交強化の線を一路邁進するかのように見える。

しかし実際のところ、小麦輸出の大削減は小麦相場低落を齎らし、米国としてはカナダやアルゼンチンなど農産諸国の同調を求めて、窮通の路を求めて苦心を重ねている。一方、ソ連は本年の小麦作柄は非常な凶作が見込まれ、米国のこの非常手段は大きな打撃に違いないが、小麦相場が暴落すればまた途が開けると宣伝これとめている。米国はもとより自由経済の国柄であり、国策のための統制ということが板につかぬ国であるから、外交戦略としての小麦や石油の統制は両刃の剣として日本でさえ容易でない政策を、米国がうまくやれるとは思われない。

そこへ行くとソ連はもともと経済だけでなく、政治も思想も文化にいたるまで統制慣れしている国民であるから、この点からみる限りむしろソ連の方が得手であるかも知れぬ。それに元々生活レベルが大きく違う米国とソ連のことであるから、余程自由諸国の理解と協力がなくてはならぬ。その意味で言論機関の協力、世論の盛り上げが、まず米国内部において、そして欧州諸国、日本はじめ、自由諸国、第三世界をふくめて推進されねばならない。それは容易

なことではない。パンス国務長官はじめ要路の高官たちの懸命の活動、それはまさに米国の鼎^{カナシ}の軽重を問われる年であることを示している。

六

日本は経済大国としてのスケールをさらに一段と大きくした。それだけ世界の原料資源国、食糧生産国との相互依存の結びつきが強化され、いまや、いわゆる経済関係が経済だけに止まらず、政治外交の側面が著しく重要性を帯び政治大国に成長する必然性が強くなってきている。

一月十五日から六日間、大平首相はニュージールランド、豪州そしてパプア・ニューギニアを歴訪した。大平首相は例によって東西等距離外交の線上で、中ソとの関係も同じウェイトでバランスを崩さぬように配慮する方針を変えなかったが、まずニュージールランドに西側優先を強調されてもたついた。結論はあつて無いようなもの。口先きや小手先の問題ではないのである。

童話の中に「こうもり」の話がある。ある時は鳥の仲間に入り、都合によっては獣の仲間に入つて得意になっていたのが、ついに双方に見つかつて追放され、暗い洞窟でこっそり暮すようになったという。本筋はハッキリ立てておいて、どうしても止むをえぬ時は臨機の処置をといて諒解の筋を通しておいて、大道を濶歩する姿勢が大事なのではないか。先年のインド廻り欧州航路の日航機ハイジャックの対応措置と、時を同じうして起つた西独アフリカ航路のハイジャック対応措置とが、まことに明瞭に日独の対応と決断の対比を示してくれたことがある。

最近また米国が放棄したイラン石油の買付けをめぐり、日本は浅ましい買占めさわざをおこして世界石油市場にその醜をさらした。さる十一月十二日の米大統領令によって米国の業者が輸入を放棄したイラン石油を日本の業者が間髪をいれずイラン政府指定のスポットものとして買付けた。その価格が放棄した長期契約ものは十一ドルそこそこだ

つたのに、日本の業者はスポット相場とはいえ、実に四十ドル見当、しかもその一部を外へ転売してかせいだと伝えられる。これはさすがに抜け目のない国際商人の集まりである業者間でも評判がわるく、米国では政府要人はじめ業者その他からその鉄面皮ぶりにごうごうたる悪罵があびせられたという。さすがにその後、これほどあくどい稼ぎは影をひそめているというが、いかに商売熱心であり、稼ぎに抜目なく立ち廻るといっても、士魂商才という語にも表現される東洋の紳士国の誇りは高く尊重したいものである。

七

旧憲法と共に教育勅語も儒教精神も旧道徳も、日本のいわゆる精神文化の精髓と目されたバック・ボーンはすべて廃棄されて三十余年、衣も住も食もない焦土に立ち上り、ただ生きたために働いて、経済大国をもって自他共に任ずる域に到達したが、さて、「衣食足りて礼節を知る」という聖賢の教えにも拘らず、礼節は復活して来ない。これはどういうことであるか。礼節の復活どころか、国際電信電話、鉄建公団をはじめとする大小無数の公共企業体、公共性をもつ営利会社、国家、地方公務員にいたるまで交際費から給与、手当、旅費その他、今や公私の經理のルールのはじめもつかぬくらい、だらしなく、つかみ取りで使いまくり、食いつぶして、これをもって当然の権利と心得る風潮が滔々として天下を風靡している感がある。ロッキードやグラマン汚職などの国際汚職事件は、そうしたたるみ、腐り切った基盤の上に咲いたあだ花なのかもしれない。

陸将補といえ少将であろうか。昔ならば国軍の鑑たるべき少将閣下が国際スパイの主犯格として米国渡来の最高軍事機密を何年となくソ連に堂々と売渡していたとは、世も末というも愚かなりである。一遍、この国軍のにせものを清算して出直すと共に、「礼節」の根本の据え直しに取りかからねばなるまい。

〔註〕

新聞引用は朝日、毎日、読売、サンケイ、日経の五紙を調査の対象とした。

（はた ひさし、本学教授）